

# 新型コロナウイルス感染症が新規開業企業に与えた影響に関する追跡調査 ～2020年度新規開業実態調査回答企業の1年後～

I	調査の目的と実施要領	1
II	調査結果	
1	調査対象企業の属性	2
2	経営状況	4
3	新型コロナウイルス感染症の影響	6
4	満足度と将来への不安	11
III	まとめ	12

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所  
小企業研究第一グループ  
TEL 03-3270-1687  
担当 西山、深沼

# I 調査の目的と実施要領

## 1 調査目的

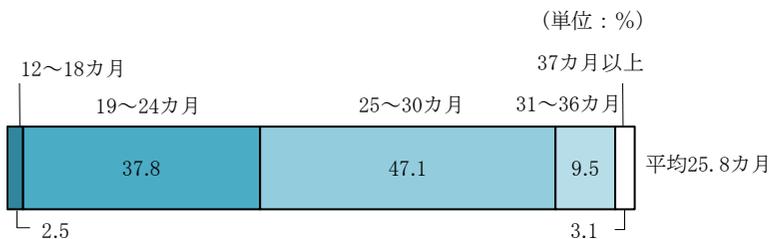
日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業企業の実態を把握するため、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施してきた。2020年7月に行った「2020年度新規開業実態調査」では、新規開業企業に対する新型コロナウイルス感染症のさまざまな影響がみられたが、その後も新型コロナウイルスの流行は継続している。そこで、同調査回答企業に対して「新型コロナウイルス感染症が新規開業企業に与えた影響に関する追跡調査」を実施し、前回調査以降の新規開業企業の状況を取りまとめた。

## 2 実施要領

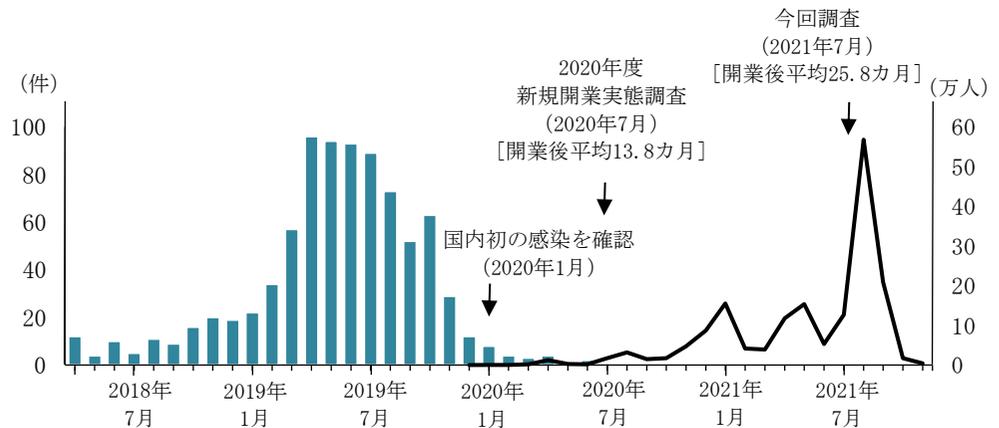
- (1) 調査時点 2021年7月
- (2) 調査対象 日本政策金融公庫総合研究所「2020年度新規開業実態調査」の回答企業1,290社。同調査の調査対象は、日本政策金融公庫国民生活事業が2019年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業（不動産賃貸業を除く）
- (3) 調査方法 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
- (4) 回収数 841社（回収率65.2%）
- (5) 経営形態 個人企業56.7% 法人企業43.3%（調査時点）

## 3 アンケート回答企業の概要

開業からの経過月数（調査時点）



開業時期と新型コロナウイルス感染症の国内新規患者数の関係



資料：日本政策金融公庫総合研究所「新型コロナウイルス感染症が新規開業企業に与えた影響に関する追跡調査」（以下、調査年の表記がないものは同調査）

- (注) 1 構成比は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。
- 2 「2020年度新規開業実態調査」の既存発表物の割合とは異なる（以下同じ）。

(注) 開業時期は月別件数（棒グラフ・左目盛）、新規患者数は月別人数（折れ線グラフ・右目盛）。

## II 調査結果

### 1 調査対象企業の属性

～平均従業者数は2020年調査からの1年間で0.6人増加～

- 業種は、「サービス業」(27.2%)、「医療、福祉」(18.9%)などとなっている(表-1)。
- 月商「100万円未満」の割合は、2021年調査では43.3%と、2020年調査(44.8%)とほぼ同じであった(図-1)。
- 従業者数「10人以上」の割合は、2021年調査では11.8%と、2020年調査(8.9%)より高まった(図-2)。2021年調査の平均従業者数は4.6人で、2020年調査からの1年間で0.6人増加している。
- 2020年調査から2021年調査で従業者数が増加した割合は26.1%だった(表-2)。業種別では、「教育、学習支援業」(45.8%)、「医療、福祉」(44.7%)などなった。

表-1 業種

(単位:%)

業種	割合	n
建設業	9.0	76
製造業	3.0	25
情報通信業	2.6	22
運輸業	2.3	19
卸売業	3.4	29
小売業	10.3	87
飲食店、宿泊業	14.5	122
医療、福祉	18.9	159
教育、学習支援業	3.1	26
サービス業	27.2	229
不動産業	4.8	40
その他	0.8	7

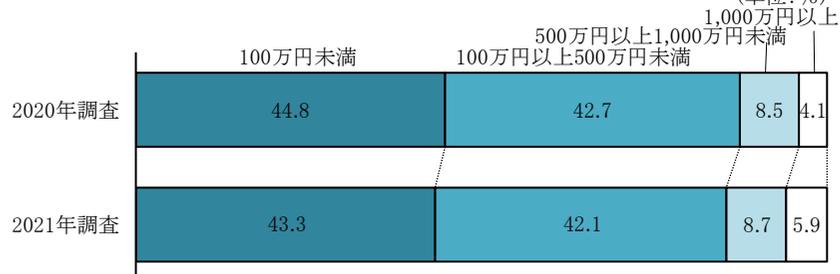
(注) 1 nは回答数(以下同じ)。

2 「持ち帰り、配達飲食サービス業」は「小売業」に含む(以下同じ)。

図-1 月商

(n=762)

(単位:%)



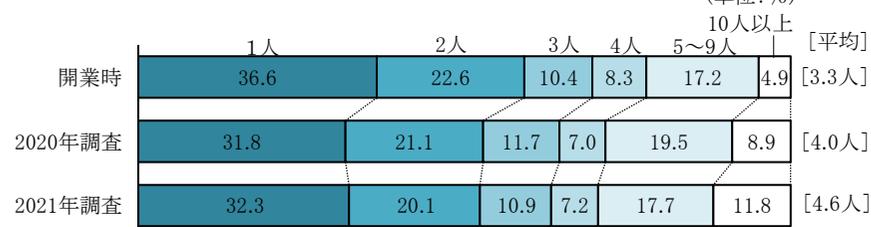
資料：2020年調査は、日本政策金融公庫総合研究所「2020年度新規開業実態調査」、2021年調査は、日本政策金融公庫総合研究所「新型コロナウイルス感染症が新規開業企業に与えた影響に関する追跡調査」(以下、断りのない限り同じ)

(注) 2020年調査時点、2021年調査時点のすべてに回答した企業を集計(以下、2時点のデータを示す場合は、断りのない限り同じ)。

図-2 従業者数の推移

(n=796)

(単位:%)



資料：開業時は、日本政策金融公庫総合研究所「2020年度新規開業実態調査」(以下、断りのない限り同じ)

(注) 1 従業者数には経営者本人を含む(以下同じ)。

2 開業時、2020年調査時点、2021年調査時点のすべてに回答した企業を集計(以下、3時点のデータを示す場合は同じ)。

表-2 従業者数が増加した割合(業種別)

(単位:%)

業種	開業時から2020年調査	2020年調査から2021年調査	n
建設業	41.1	28.8	73
製造業	14.3	28.6	21
情報通信業	59.1	22.7	22
運輸業	5.6	16.7	18
卸売業	10.7	25.0	28
小売業	19.0	15.5	84
飲食店、宿泊業	19.3	21.8	119
医療、福祉	49.3	44.7	152
教育、学習支援業	37.5	45.8	24
サービス業	27.2	17.8	213
不動産業	28.6	20.0	35
全体	30.7	26.1	796

(注) 1 上位5業種に網掛け(以下同じ)。

2 「その他」はサンプルサイズが小さいため記載を省略。ただし「全体」は「その他」を含む(以下同じ)。

～事業収入のみの経営者は約6割～

- 1週間当たりの事業従事時間「35時間未満」の割合をみると、2020年調査で18.5%、2021年調査で19.5%、平均従事時間はそれぞれ48.5時間、46.6時間であった（図-3）。業種別では、「運輸業」が50.3時間から60.2時間へと増加する一方、「卸売業」（44.8時間から37.8時間）、「飲食店、宿泊業」（53.9時間から48.7時間）などでは減少している（表-3）。
- 経営者本人の収入が事業収入のみである割合は、2020年調査で59.5%、2021年調査で59.8%であった（図-4）。2021年調査の業種別では、「運輸業」（77.8%）、「情報通信業」（76.2%）などとなった（表-4）。

図-3 経営者が事業に従事している時間（1週間当たり）

(n=809)  
(単位:%)

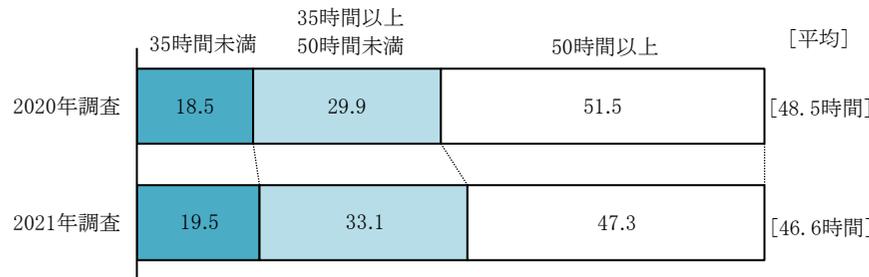
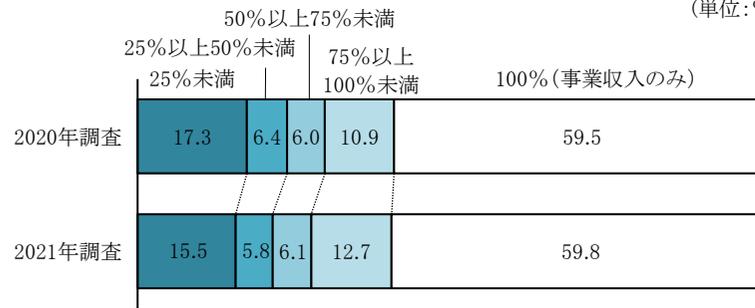


図-4 事業収入割合

(n=787)  
(単位:%)



(注) 経営者本人の事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合。

表-3 経営者が事業に従事している時間（1週間当たり、業種別）

(単位:時間)

	2020年調査	2021年調査	n
建設業	49.7	49.7	74
製造業	42.3	45.9	24
情報通信業	42.0	39.5	21
運輸業	50.3	60.2	18
卸売業	44.8	37.8	28
小売業	57.7	55.3	83
飲食店、宿泊業	53.9	48.7	119
医療、福祉	47.7	44.6	150
教育、学習支援業	37.4	35.3	23
サービス業	46.1	44.8	225
不動産業	43.5	45.0	38
全 体(再掲)	48.5	46.6	809

表-4 事業収入のみの経営者の割合（業種別）

(単位:%)

	2020年調査	2021年調査	n
建設業	65.3	69.4	72
製造業	50.0	58.3	24
情報通信業	81.0	76.2	21
運輸業	61.1	77.8	18
卸売業	55.6	55.6	27
小売業	70.2	63.1	84
飲食店、宿泊業	55.0	61.3	111
医療、福祉	56.2	49.3	146
教育、学習支援業	48.0	44.0	25
サービス業	57.5	59.3	214
不動産業	60.5	63.2	38
全 体(再掲)	59.5	59.8	787

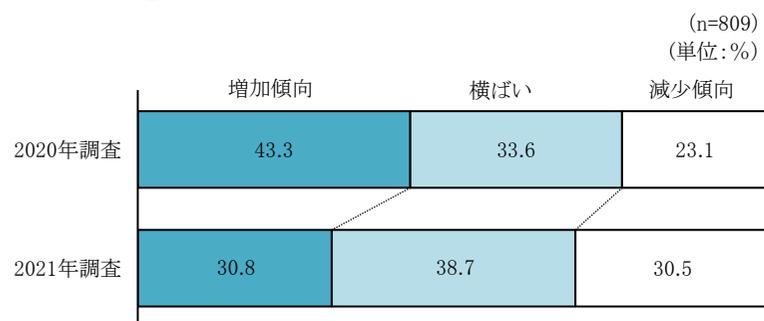
(注) 経営者本人の定期的な収入が事業収入のみである割合。

## 2 経営状況

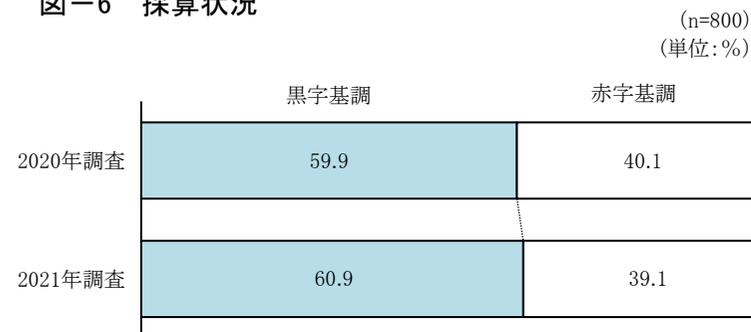
### ～黒字基調の割合は横ばい～

- 2021年調査で売上状況が「増加傾向」の割合は30.8%と、2020年調査の43.3%と比べ減少している（図－5）。
- 2021年調査の業種別では、「教育、学習支援業」（50.0%）、「医療、福祉」（40.9%）で「増加傾向」割合が高い（表－5）。
- 採算状況が「黒字基調」の割合は、2020年調査が59.9%、2021年調査が60.9%と、ほぼ横ばいであった（図－6）。
- 2021年調査の業種別では、「運輸業」（31.6%）、「飲食店、宿泊業」（37.1%）で「黒字基調」が半数を下回った（表－6）。

図－5 売上状況



図－6 採算状況



表－5 売り上げが増加傾向の割合（業種別）

(単位:%)

	2020年調査	2021年調査	n
建設業	37.8	24.3	74
製造業	22.7	31.8	22
情報通信業	47.6	28.6	21
運輸業	10.5	15.8	19
卸売業	25.0	25.0	28
小売業	38.1	34.5	84
飲食店、宿泊業	13.7	7.7	117
医療、福祉	65.6	40.9	154
教育、学習支援業	58.3	50.0	24
サービス業	49.8	38.0	221
不動産業	52.6	26.3	38
全 体(再掲)	43.3	30.8	809

表－6 採算状況が黒字基調の割合（業種別）

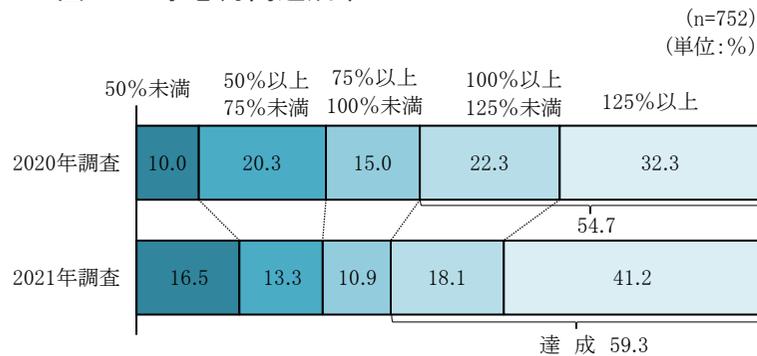
(単位:%)

	2020年調査	2021年調査	n
建設業	73.6	68.1	72
製造業	60.9	60.9	23
情報通信業	63.6	50.0	22
運輸業	47.4	31.6	19
卸売業	30.8	50.0	26
小売業	61.4	53.0	83
飲食店、宿泊業	37.9	37.1	116
医療、福祉	64.2	70.9	151
教育、学習支援業	50.0	58.3	24
サービス業	65.5	69.1	220
不動産業	73.0	75.7	37
全 体(再掲)	59.9	60.9	800

～予想月商を達成した割合は上昇～

- 予想月商を達成した割合は、2020年調査が54.7%、2021年調査が59.3%と、やや上昇した（図-7）。2021年調査の業種別では、「飲食店、宿泊業」が24.1%、「運輸業」が31.6%と低い割合となった（表-7）。
- 苦労していることをみると、開業時に第1位だった「資金繰り、資金調達」（54.3%）は、2020年調査では29.8%、2021年調査では29.2%と割合が低下している（図-8）。一方、開業時に48.4%で第2位だった「顧客・販路の開拓」は、2020年調査（46.8%）、2021年調査（54.0%）では最も高い割合となった。

図-7 予想月商達成率



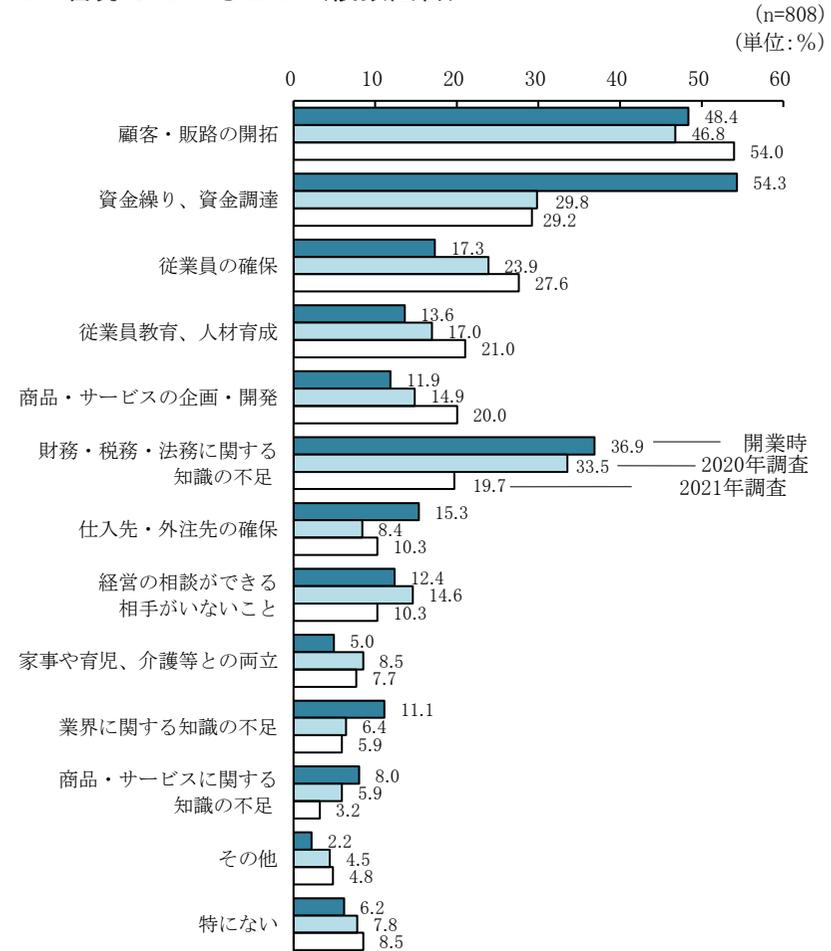
(注) 2020年調査時点の予想月商を基準に算出した。

表-7 予想月商達成企業の割合（業種別）

	2020年調査	2021年調査	n
建設業	69.6	72.5	69
製造業	47.6	57.1	21
情報通信業	70.0	65.0	20
運輸業	26.3	31.6	19
卸売業	30.8	42.3	26
小売業	50.0	52.6	78
飲食店、宿泊業	28.7	24.1	108
医療、福祉	61.4	77.9	140
教育、学習支援業	31.8	54.5	22
サービス業	65.0	67.5	206
不動産業	63.9	58.3	36
全体(再掲)	54.7	59.3	752

(注) 図-7に同じ。

図-8 苦労していること（複数回答）

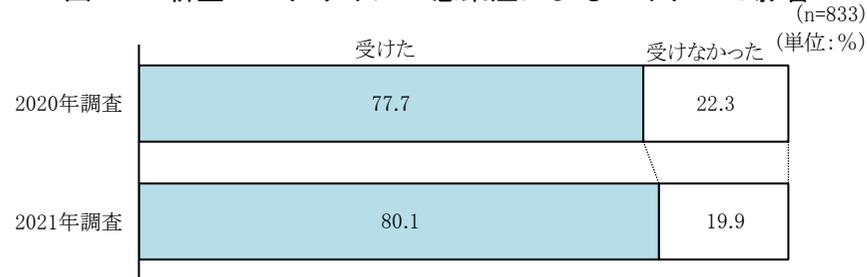


### 3 新型コロナウイルス感染症の影響

～2年連続で約8割が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと回答～

- 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」と回答した割合は、2020年調査で77.7%、2021年調査で80.1%となっている（図-9）。2021年調査では「製造業」（96.0%）、「飲食店、宿泊業」（95.9%）、「運輸業」（89.5%）、「教育、学習支援業」（88.5%）などで高い割合となった（表-8）。
- 具体的な影響をみると、「売上げが予定より減った」が2020年調査で83.5%、2021年調査で78.8%、「利益が予定より減った」がそれぞれ62.6%、58.9%などとなっている（図-10）。

図-9 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響



- (注) 1 2020年調査は開業から2020年7月の調査時点まで、2021年調査は2020年8月から2021年7月の調査時点までの影響。  
 2 「受けた」は、新型コロナウイルス感染症の影響が、「以前は大いにあったが、現在は少ない」「以前は少しあったが、現在は少ない」「現時点で大いにある」「現時点で少しある」の合計、「受けなかった」は、「現在までではないが、今後はありそう」「現在までではなく、今後もなさそう」の合計。

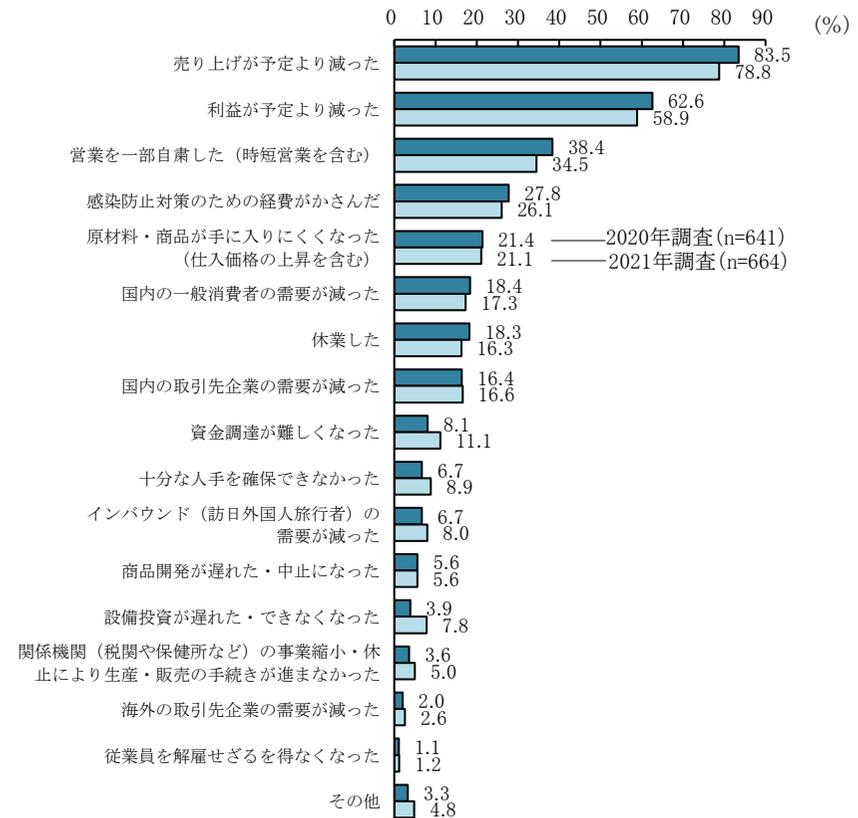
表-8 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を受けた割合（業種別）

(単位: %)

	2020年調査	2021年調査	n
建設業	65.8	72.6	73
製造業	76.0	96.0	25
情報通信業	59.1	81.8	22
運輸業	100.0	89.5	19
卸売業	62.1	79.3	29
小売業	73.3	80.2	86
飲食店、宿泊業	95.9	95.9	122
医療、福祉	72.8	73.4	158
教育、学習支援業	96.2	88.5	26
サービス業	76.1	76.5	226
不動産業	80.0	72.5	40
全体(再掲)	77.7	80.1	833

(注) 図-9に同じ。

図-10 新型コロナウイルス感染症の具体的な影響（複数回答）

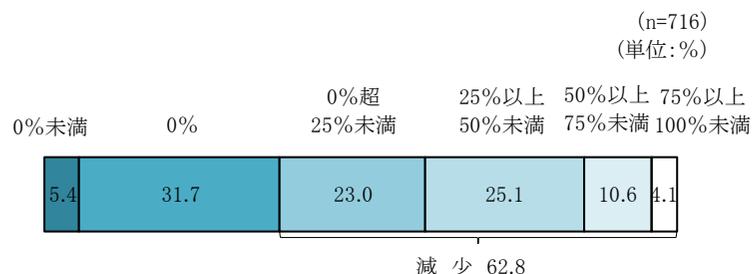


- (注) 1 図-9(注)1に同じ。  
 2 新型コロナウイルス感染症の影響が、「以前は大いにあったが、現在は少ない」「以前は少しあったが、現在は少ない」「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業を集計。  
 3 2020年調査、2021年調査ともにある選択肢を表示。

～「飲食店、宿泊業」「運輸業」で売りにげに大きな影響～

- コロナ禍による売りにげの減少割合は「75%以上100%未満」が4.1%、「50%以上75%未満」が10.6%などとなった（図-11）。
- 売りにげが「減少」した企業の割合を業種別にみると、「飲食店、宿泊業」（93.3%）、「製造業」（81.0%）、「運輸業」（77.8%）などで高くなった（表-9）。「50%以上減少」した企業の割合は「運輸業」（55.6%）、「飲食店、宿泊業」（36.5%）などとなっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策費が「あり」とする企業の割合は85.0%で、対策費が「100万円以上」も14.8%あった（図-12）。業種別の「100万円以上」の割合は、「教育、学習支援業」（36.0%）、「医療、福祉」（33.1%）、「飲食店、宿泊業」（15.8%）、「運輸業」（15.8%）などとなっている（表-10）。

図-11 コロナ禍による売りにげ減少（減少割合）



(注) 2021年調査時点でコロナ禍がなかった場合に達成できたと考える月商からの、実際の月商の減少割合。

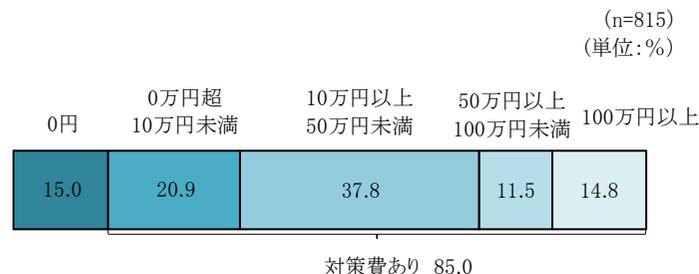
表-9 コロナ禍による売りにげ減少（業種別）

(単位:%)

	減少	50%以上減少	n
建設業	52.2	13.4	67
製造業	81.0	14.3	21
情報通信業	55.0	15.0	20
運輸業	77.8	55.6	18
卸売業	65.4	19.2	26
小売業	61.8	14.5	76
飲食店、宿泊業	93.3	36.5	104
医療、福祉	48.8	3.9	129
教育、学習支援業	54.5	13.6	22
サービス業	59.8	6.2	194
不動産業	53.1	15.6	32
全体(再掲)	62.8	14.7	716

(注) 図-11に同じ。

図-12 新型コロナウイルス感染症対策費



(注) 設備・什器・備品の購入費と、消耗品購入費16カ月分（緊急事態宣言が出された2020年4月から調査時点である2021年7月までを想定）の合計。

表-10 新型コロナウイルス感染症対策費（業種別）

(単位:%)

	あり	100万円以上	n
建設業	79.5	4.1	73
製造業	75.0	8.3	24
情報通信業	61.9	9.5	21
運輸業	94.7	15.8	19
卸売業	60.7	3.6	28
小売業	82.6	11.6	86
飲食店、宿泊業	95.8	15.8	120
医療、福祉	92.7	33.1	151
教育、学習支援業	100.0	36.0	25
サービス業	82.5	7.6	223
不動産業	78.9	10.5	38
全体(再掲)	85.0	14.8	815

(注) 図-12に同じ。

～リモート会議と在宅勤務の導入が進む～

- 新型コロナウイルス感染症に対しては、「金融機関から新たに借入を行った」(29.2%)、「経営者や家族の預金を取り崩した」(23.5%)といった資金関連の対策、「新しい顧客を開拓した」(20.0%)など取引先関連の対策、「従業員に休業してもらった」(13.4%)など従業員関連の対策と、さまざまな対策が行われている(図-13)。
- 「会計処理ソフトの導入」(55.9%)、「ホームページの活用」(55.4%)などデジタル技術・ITを活用している企業は少なくなく、活用割合も高まっている(図-14)。特に「リモート会議」(開業時10.1%、2021年調査35.9%)、「在宅勤務(テレワーク)」(同10.6%、26.7%)が大きく伸びている。

図-13 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施したこと(複数回答)

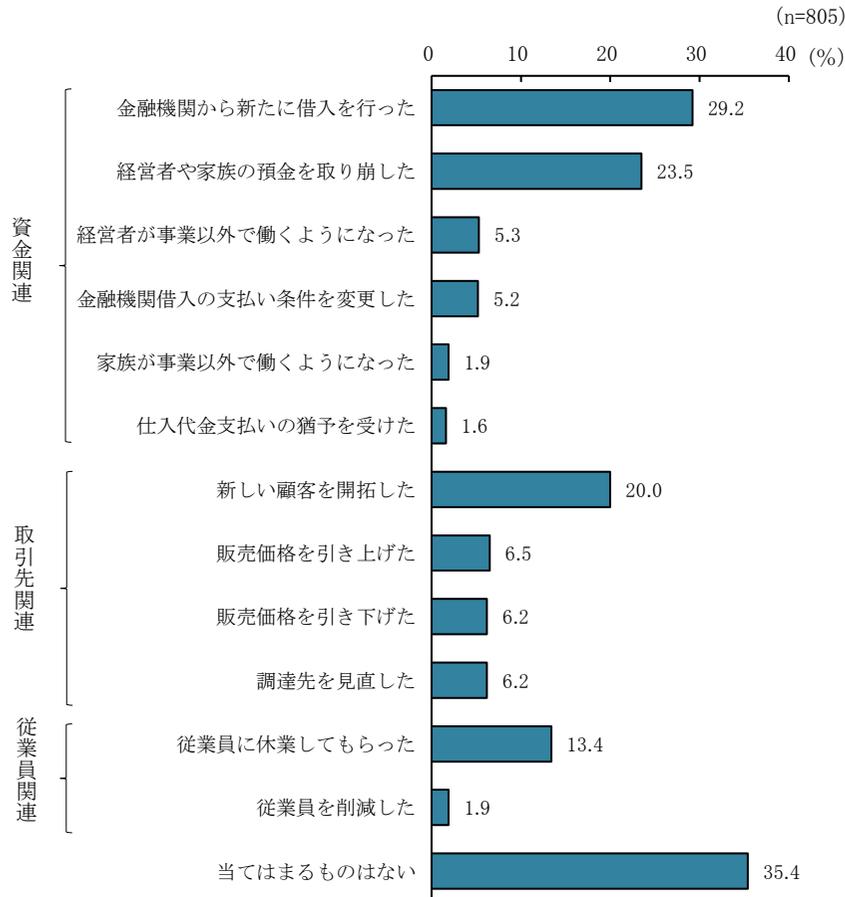
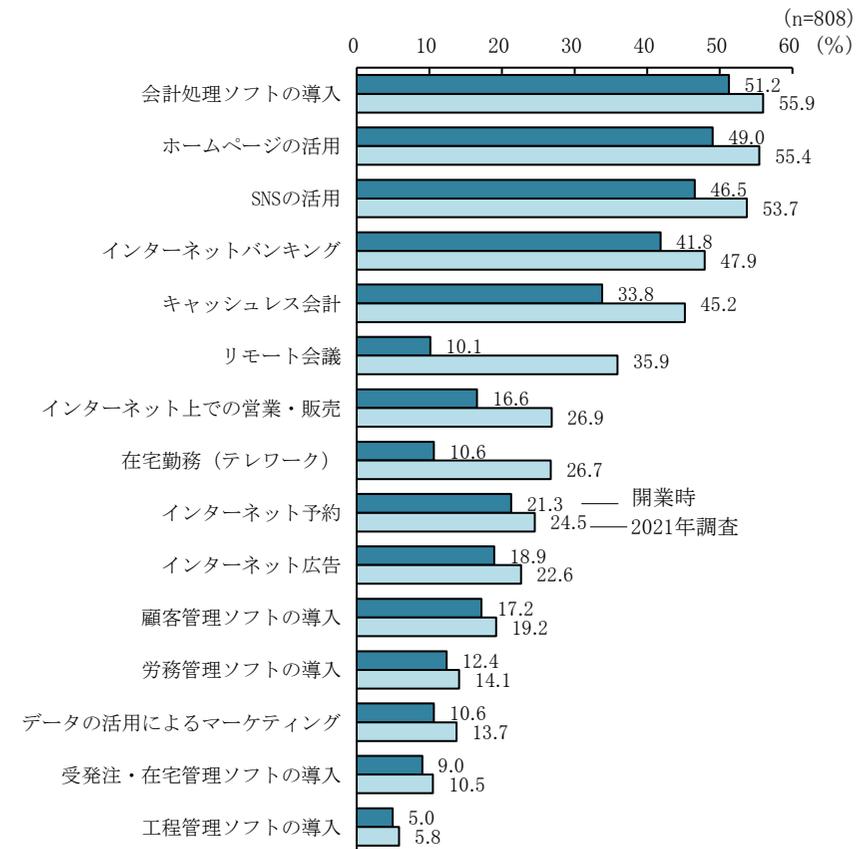


図-14 デジタル技術・ITの活用状況(複数回答)

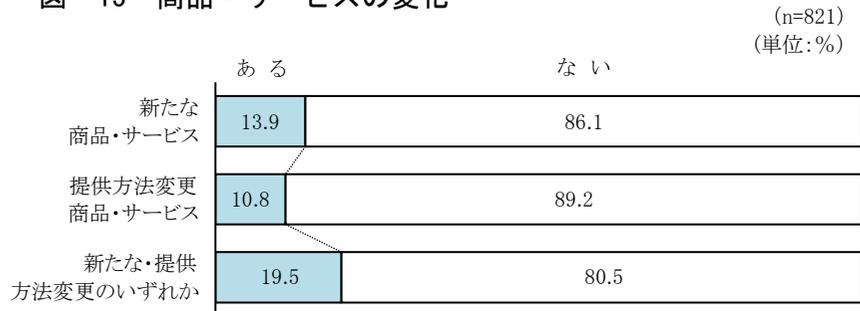


資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業追跡調査」(2時点とも)。  
 (注) 2時点とも回答した企業の割合を示した。

～飲食店、宿泊業の約7割がテイクアウトを実施～

- 新たな商品・サービスが「ある」企業は13.9%、提供方法変更商品・サービスが「ある」企業は10.8%であった（図-15）。
- 業種別では、「飲食店、宿泊業」で新たな商品・サービスが「ある」が29.4%、提供方法変更商品・サービスが「ある」が31.1%、「教育、学習支援業」でそれぞれ28.0%、24.0%などとなった（表-11）。
- 売り上げに対する割合の平均は、新たな商品・サービスは22.7%、提供方法変更商品・サービスは19.8%であった（表-12）。
- 2021年調査では「飲食店、宿泊業」の22.2%が宅配を、67.5%がテイクアウトを実施している。開業時のそれぞれ4.3%、35.0%と比べて実施割合はかなり上昇している（図-16）。

図-15 商品・サービスの変化



(注) 1 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、開業後に実施したもの。  
2 新たに提供するようになった商品・サービスを「新たな商品・サービス」、提供方法を変更した商品・サービスを「提供方法変更商品・サービス」とした。

表-12 変化した商品・サービスの売り上げに対する割合(業種別)

(単位:%)

	新たな商品・サービス	提供方法変更商品・サービス	新たな・提供方法変更のいずれか
建設業	25.0	13.3	28.0
製造業	30.0	60.0	42.0
情報通信業	10.0	—	10.0
運輸業	—	—	—
卸売業	33.3	26.3	34.2
小売業	34.9	24.0	33.5
飲食店、宿泊業	16.9	13.2	18.2
医療、福祉	9.8	28.4	20.9
教育、学習支援業	22.9	16.7	22.5
サービス業	24.3	24.4	29.1
不動産業	36.7	16.7	26.7
全体	22.7	19.8	25.0

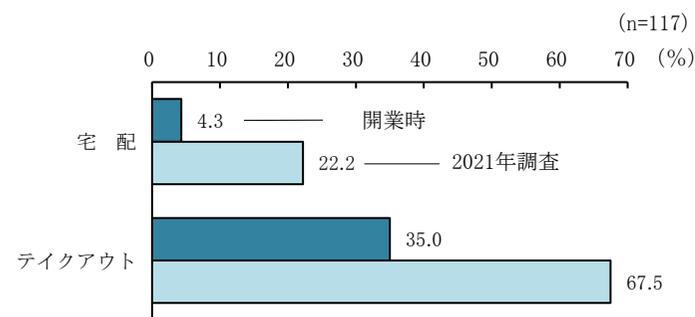
(注) 実施した企業の平均値。—は実施企業がない項目。nは省略。

表-11 商品・サービスの変化(業種別)

(単位:%)

	新たな商品・サービス	提供方法変更商品・サービス	新たな・提供方法変更のいずれか	n
建設業	5.4	4.1	6.8	74
製造業	12.5	8.3	20.8	24
情報通信業	9.1	0.0	9.1	22
運輸業	0.0	0.0	0.0	18
卸売業	10.3	13.8	20.7	29
小売業	21.2	14.1	25.9	85
飲食店、宿泊業	29.4	31.1	47.1	119
医療、福祉	7.1	5.2	10.3	155
教育、学習支援業	28.0	24.0	32.0	25
サービス業	12.5	6.3	15.2	224
不動産業	7.7	7.7	15.4	39
全体(再掲)	13.9	10.8	19.5	821

図-16 宅配とテイクアウトの実施状況(飲食店、宿泊業)



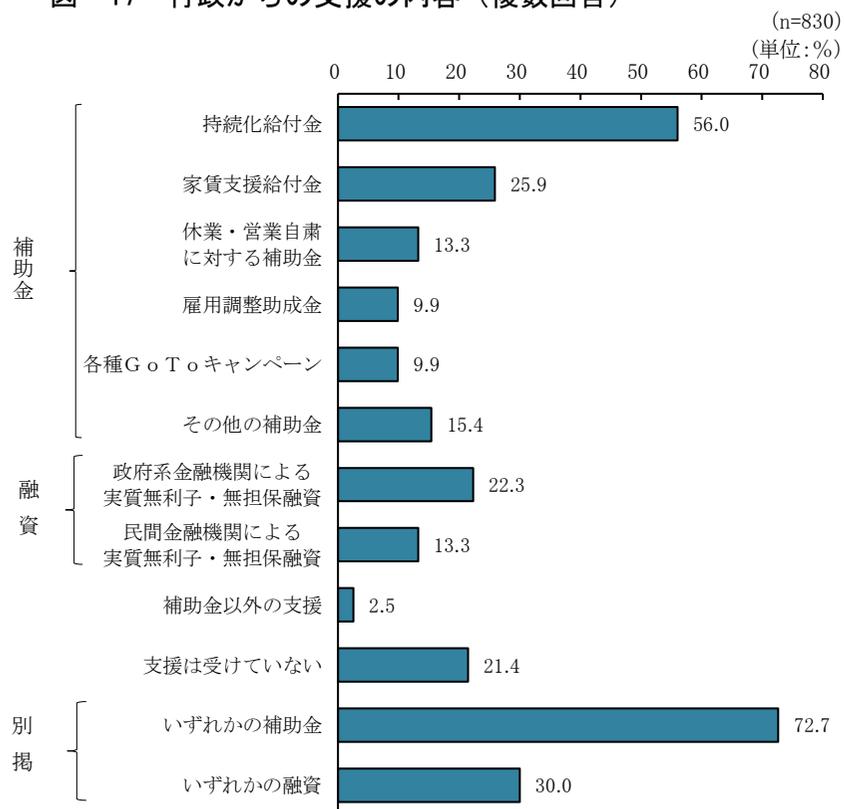
資料：図-14に同じ。

(注) 図-14に同じ。

～約8割が行政からの支援を受けている～

- 「持続化給付金」(56.0%)、「家賃支援給付金」(25.9%)、「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資」(22.3%)など、行政からはさまざまな支援が実施されている(図-17)。「支援は受けていない」は21.4%で、全体の約8割が行政から何らかの支援を受けている。
- 業種別で「いずれかの支援」を受けた割合をみると、「飲食店、宿泊業」(98.3%)、「運輸業」(94.7%)などで高くなっている(表-13)。

図-17 行政からの支援の内容(複数回答)



(注) 各種GoToキャンペーンは補助金に含めた。

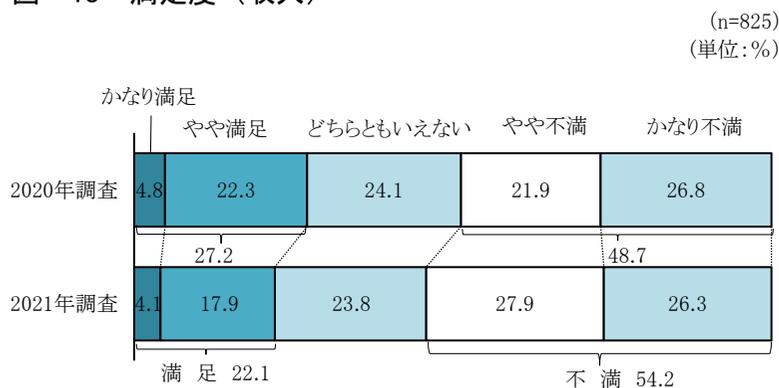
表-13 行政からの支援の有無(業種別)

	行政からの支援の有無			支援は受けていない (%)	n
	いずれかの支援 (%)	いずれかの補助金 (%)	いずれかの融資 (%)		
建設業	77.3	76.0	30.7	22.7	75
製造業	84.0	80.0	36.0	16.0	25
情報通信業	63.6	54.5	22.7	36.4	22
運輸業	94.7	94.7	36.8	5.3	19
卸売業	82.8	69.0	48.3	17.2	29
小売業	70.1	59.8	25.3	29.9	87
飲食店、宿泊業	98.3	98.3	43.0	1.7	121
医療、福祉	78.4	68.6	21.6	21.6	153
教育、学習支援業	80.0	80.0	36.0	20.0	25
サービス業	69.2	63.4	22.9	30.8	227
不動産業	82.5	75.0	50.0	17.5	40
全体(再掲)	78.6	72.7	30.0	21.4	830

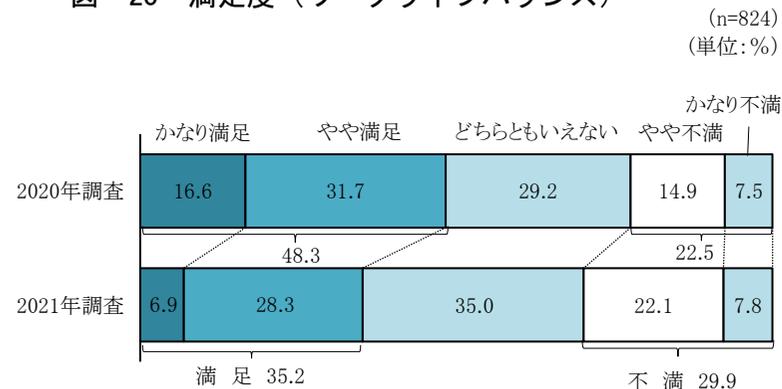
#### 4 満足度と将来への不安 ～満足度は全体的に低下～

- 収入に関する満足度が「満足」とする割合は、2020年調査の27.2%から2021年調査の22.1%へと低下した（図－18）。
- 仕事のやりがいに関する満足度が「満足」とする割合は、2020年調査の80.9%から2021年調査の63.2%へと低下した（図－19）。
- ワークライフバランスに関する満足度が「満足」とする割合は、2020年調査の48.3%から2021年調査の35.2%へと低下した（図－20）。
- 将来を「不安」とする割合は、2020年調査の51.4%から2021年調査の56.1%へと、やや高まっている（図－21）。

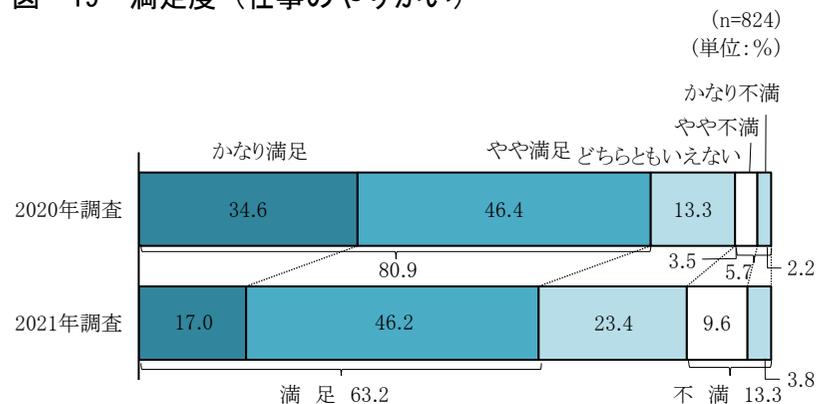
図－18 満足度（収入）



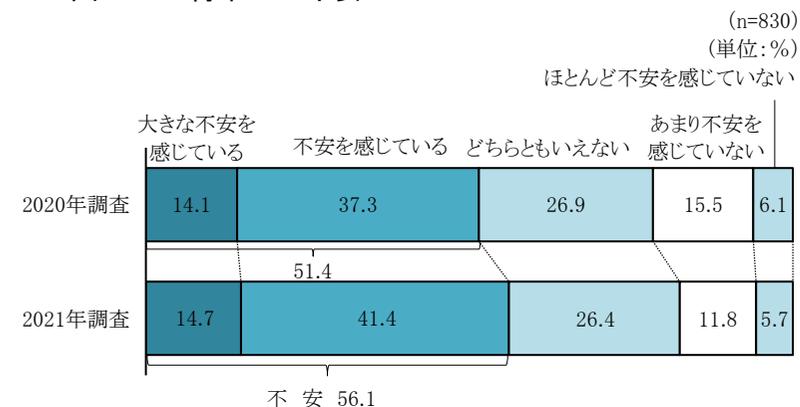
図－20 満足度（ワークライフバランス）



図－19 満足度（仕事のやりがい）



図－21 将来への不安



### Ⅲ まとめ

#### ○ 黒字基調の割合は横ばい (p.4)

採算状況が「黒字基調」の割合は、2020年調査が59.9%、2021年調査が60.9%と、ほぼ横ばいであった(図-6)。2021年調査の業種別では、「運輸業」(31.6%)、「飲食店、宿泊業」(37.1%)で「黒字基調」が半数を下回った(表-6)。

#### ○ 予想月商を達成した割合は上昇 (p.5)

予想月商を達成した割合は、2020年調査が54.7%、2021年調査が59.3%と、やや上昇した(図-7)。2021年調査の業種別では、「飲食店、宿泊業」が24.1%、「運輸業」が31.6%と低い割合となった(表-7)。

#### ○ 2年連続で約8割が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと回答 (p.6)

新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」と回答した割合は、2020年調査で77.7%、2021年調査で80.1%となった(図-9)。2021年調査では「製造業」(96.0%)「飲食店、宿泊業」(95.9%)、「運輸業」(89.5%)、「教育、学習支援業」(88.5%)などで高い割合となった(表-8)。

#### ○ リモート会議と在宅勤務の導入が進む (p.8)

「会計処理ソフトの導入」(55.9%)、「ホームページの活用」(55.4%)などデジタル技術・ITを活用している企業は少なく、活用割合も高まっている(図-14)。特に「リモート会議」(開業時10.1%、2021年調査35.9%)、「在宅勤務(テレワーク)」(同10.6%、26.7%)が大きく伸びている。

#### ○ 約8割が行政からの支援を受けている (p.10)

「持続化給付金」(56.0%)、「家賃支援給付金」(25.9%)、「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資」(22.3%)など、行政からはさまざまな支援が実施されている(図-17)。「支援は受けていない」は21.4%で、全体の約8割が行政から何らかの支援を受けている。業種別で「いずれかの支援」を受けた割合をみると、「飲食店、宿泊業」(98.3%)、「運輸業」(94.7%)などで高くなっている(表-13)。

#### ○ 満足度は全体的に低下 (p.11)

収入に関する満足度が「満足」とする割合は、2020年調査の27.2%から2021年調査の22.1%へと低下した(図-18)。仕事のやりがいに関する満足度が「満足」とする割合は、2020年調査の80.9%から2021年調査の63.2%へと低下した(図-19)。ワークライフバランスに関する満足度が「満足」とする割合は、2020年調査の48.3%から2021年調査の35.2%へと低下した(図-20)。